

**Iwatani**

**第79期 報 告 書**

2021年4月1日～2022年3月31日

**岩谷産業株式会社**



代表取締役会長 兼 CEO

牧野 明次

代表取締役社長

間島 寛

「世の中に必要とされる企業」で  
あり続けるために  
新たな価値の創出に努め、  
社会に貢献していきます

### 株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第79期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

## 業績の概況

### 「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経済活動が制限されたものの、個人消費の持ち直しや、世界経済の回復を背景とする設備投資の増加を受けて、緩やかに回復しました。第4四半期には、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて資源・エネルギー価格が高騰しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、関係省庁や多くの民間企業と連携し、CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの構築に向けた取り組みを推進しました。具体的には、豪州で褐炭由来の水素を液化し、液化水素運搬船による日豪間の海上輸送・荷役を行う実証試験に参画しており、2022年2月に実証試験を成功させました。また、FCV向け水素ディスペンサーなどエネルギー供給設備に強みを持つトキコシステムソリューションズ株式会社の株式を100%取得する事とし、メーカーおよびエンジニアリング機能の強化を図りました。加えて、コスモエネルギーホールディングス株式会社との間で、水素ステーション事業や水素製造に関わるエンジニアリング分野等で協業していく事を合意しました。

総合エネルギー事業については、当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」により取得したデータを活用し、地域社会のカーボンニュートラル化の支援や、暮らしを支える新しいサービス・価値の創造に取り組みました。加えて、J-クレジット制度を活用した、お客様のCO<sub>2</sub>排出削減を支援するサービスの提供や、バイオマス発電事業への参画等、長期ビジョンである『オールイワタニでの「脱炭素社会の実現」』に向けた営業活動を推進しました。

### Index

株主の皆さまへ……………	1	連結財務諸表……………	9
業績の概況……………	2	株式に関する事項……………	10
業績ハイライト……………	4	会社情報……………	11
セグメント別の概況……………	5	トピックス……………	12



LPガス輸入基地「堺LPG輸入ターミナル」

### 総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、引き続きLPガス直売顧客数の増加と販売数量の増量に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、エネルギー関連機器の拡販を行うとともに、「イワタニゲートウェイ」を活用し、少子高齢化に伴う地域社会の課題解決につながる新サービスや、お客様のCO<sub>2</sub>排出削減をサポートする新たな事業を推進してまいります。カートリッジガス事業においては、中国に加え、タイなどの東南アジアや米国など海外事業の拡大に努めます。



液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」

### 産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、国内外でエアセパレートガスの拡販やヘリウムの安定供給を図るとともに、液化水素の需要拡大に取り組みます。また、新たに連結子会社となるトキコシステムソリューションズ株式会社の技術力を活用し、水素関連の商品開発や水素ステーションのコスト削減を推進します。機械設備については、自動車、半導体、環境関連などの成長分野を中心に拡販し、事業規模を拡大してまいります。



バイオマス燃料「PKS」

### マテリアル事業

マテリアル事業は、引き続き資源ビジネスにおいて安定供給に努めるとともに、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料などの環境商品の拡販を進めます。また、機能的フィルムを中心とした先端材料の拡販や、金属加工事業などの海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ります。



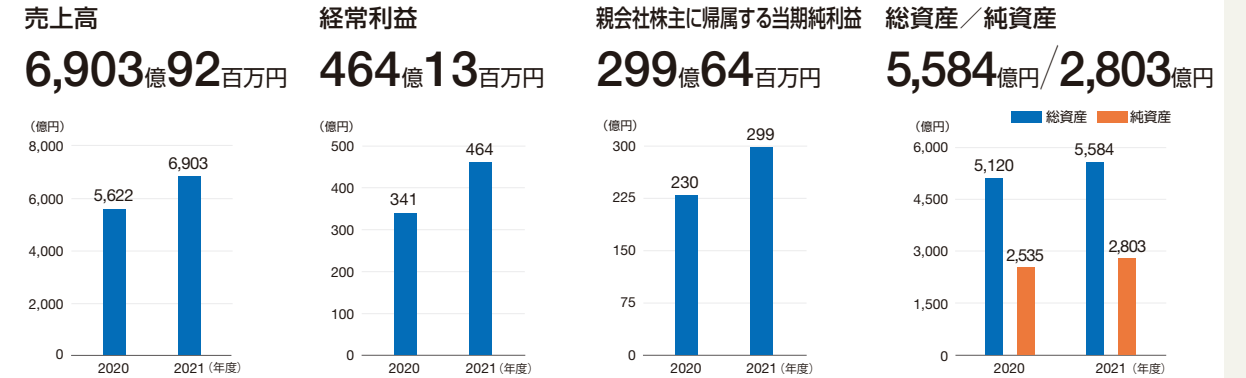
ケンポロー原種豚生産農場（岩手県）

### 自然産業事業

自然産業事業は、一般消費者向け冷凍食品の拡販に加え、農業ハウス等の農業用施設、および養豚設備や種豚の販売拡大を図ります。また、新たにグループに加わった食品物流会社の機能を活用し、販路の拡大と物流コスト削減に取り組めます。

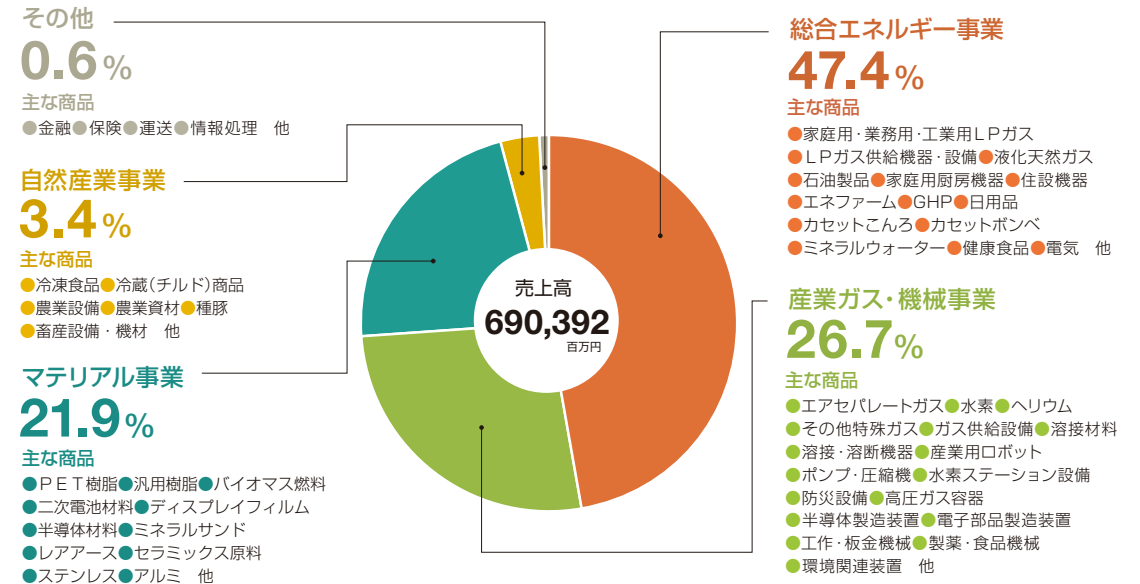
## 業績ハイライト

### ■損益の推移



2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2020年度の業績も同基準を遡って適用し、数値を組替えております。以下、セグメント別数値についても同様です。

### ■セグメントの状況



# セグメント別の概況

## 総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、業務用・工業用LPガスの販売増加により、増収となりました。LPガスの小売部門では、輸入価格の上昇により収益性が低下したことに加え、半導体不足によりガス関連機器の販売が減少しましたが、市況要因が大幅なプラス(前年度比61億81百万円の増益)となったことや、海外でのカセットこんろ・ボンベおよび産業用エネルギー設備の販売が好調に推移し、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,271億75百万円(同734億53百万円の増収)、営業利益は226億55百万円(同57億93百万円の増益)となりました。



10月にオープンした「Iwatani Outdoor Shop BASE」



販売が好調な工業用LPガス



## 産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電力料金の上昇による製造コストの増加があったものの、電子部品業界向けを中心に販売が伸長しました。水素事業は、水素の販売は主に半導体業界向けに増加しましたが、水素関連設備で大型案件が減少しました。特殊ガスについては、新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売が増加しました。また、機械設備については、顧客の設備需要の回復に伴い、売上が伸長しました。

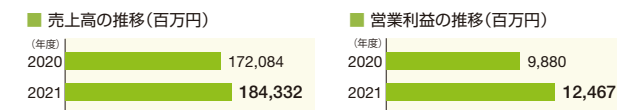
この結果、当事業分野の売上高は1,843億32百万円(前年度比122億47百万円の増収)、営業利益は124億67百万円(同25億86百万円の増益)となりました。



電子部品業界向けを中心に販売が伸長したエアセパレートガス



液化水素の専用運搬船「すいそ ふろんていあ」号  
画像提供:川崎重工業(株)



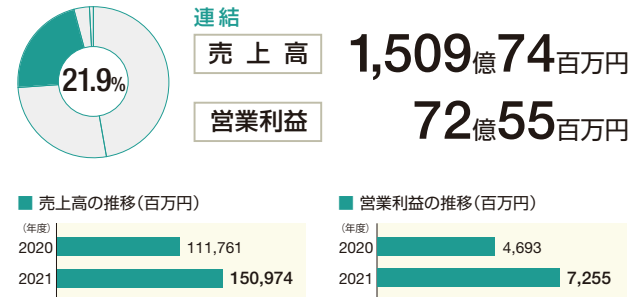
# セグメント別の概況

## マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、世界的なサプライチェーンの混乱を受けた供給制約により市況が上昇する中で安定供給を確保したことに加え、豪州の自社鉱区で生産効率の改善が進んだことにより、収益が増加しました。金属加工品はエアコン向けを中心に販売が増加し、機能性フィルムについてもスマートフォン向けの販売が伸長しました。

また、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料といった環境商品の拡販にも注力し、売上が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,509億74百万円(前年度比392億13百万円の増収)、営業利益は72億55百万円(同25億61百万円の増益)となりました。



## 自然産業事業

自然産業事業は、業務用冷凍食品の需要回復に加え、一般消費者向け冷凍食品の販売が増加しましたが、仕入コストおよび物流費が上昇しました。また、農業・畜産設備においても販売は増加しましたが、資材コスト等が上昇しました。

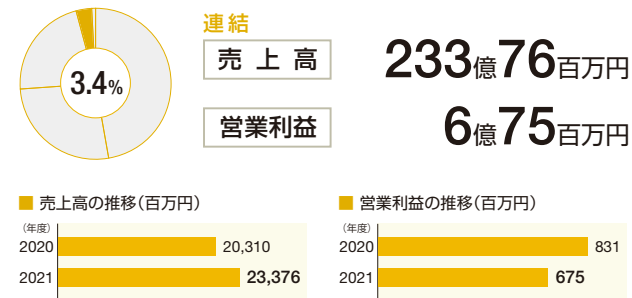
この結果、当事業分野の売上高は233億76百万円(前年度比30億65百万円の増収)、営業利益は6億75百万円(同1億55百万円の減益)となりました。



2021年7月に株式を取得した、食品物流を展開するユー・エム・システム(株)



2022年5月、東北農場に最新鋭の畜産設備を導入



## その他



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>259,471</b>	<b>流動負債</b>	<b>186,300</b>
現金及び預金	29,975	支払手形及び買掛金	66,480
受取手形及び売掛金	131,094	電子記録債務	30,777
電子記録債権	20,781	短期借入金	32,343
商品及び製品	45,734	1年内返済予定の長期借入金	11,222
仕掛品	4,022	リース債務	722
原材料及び貯蔵品	6,381	未払法人税等	8,518
その他	21,631	賞与引当金	5,389
貸倒引当金	△151	その他	30,845
		<b>固定負債</b>	<b>91,872</b>
<b>固定資産</b>	<b>299,008</b>	社債	10,000
<b>有形固定資産</b>	<b>185,747</b>	長期借入金	55,093
建物及び構築物(純額)	41,655	リース債務	1,595
貯蔵設備(純額)	7,019	繰延税金負債	10,830
機械装置及び運搬具(純額)	40,133	役員退職慰労引当金	1,518
工具、器具及び備品(純額)	17,860	退職給付に係る負債	5,524
土地	68,115	その他	7,309
リース資産(純額)	2,267	<b>負債合計</b>	<b>278,172</b>
建設仮勘定	8,695	<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>242,050</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>16,179</b>	資本金	35,096
のれん	12,229	資本剰余金	31,809
その他	3,949	利益剰余金	176,672
		自己株式	△1,528
<b>投資その他の資産</b>	<b>97,081</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>28,078</b>
投資有価証券	79,791	その他有価証券評価差額金	22,450
長期貸付金	632	繰延ヘッジ損益	2,635
退職給付に係る資産	2,197	為替換算調整勘定	2,478
繰延税金資産	3,241	退職給付に係る調整累計額	513
その他	11,779	<b>非支配株主持分</b>	<b>10,179</b>
貸倒引当金	△559	<b>純資産合計</b>	<b>280,307</b>
<b>資産合計</b>	<b>558,479</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>558,479</b>

(単位:百万円)

## 連結損益計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

項目	金額
<b>売上高</b>	<b>690,392</b>
売上原価	498,630
<b>売上総利益</b>	<b>191,762</b>
販売費及び一般管理費	151,685
<b>営業利益</b>	<b>40,076</b>
営業外収益	7,692
営業外費用	1,356
<b>経常利益</b>	<b>46,413</b>
特別利益	954
特別損失	1,424
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>45,943</b>
法人税、住民税及び事業税	14,256
法人税等調整額	687
<b>当期純利益</b>	<b>30,999</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,035
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>29,964</b>

(単位:百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,883
現金及び現金同等物の期首残高	38,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2
現金及び現金同等物の期末残高	29,574

(単位:百万円)

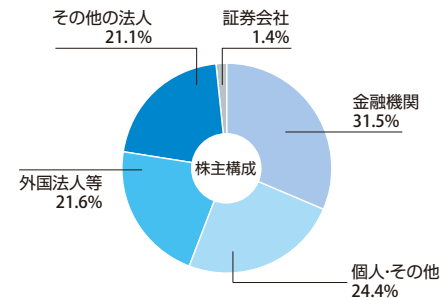
# 株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	57,571,366株
株主数	35,413名
(2021年9月末株主数との比較)	(4,142名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(990,283株)を控除しております。

## 株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(990,283株)を控除して計算しております。

## 株式に関するご案内

●事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会 毎年6月に開催

●期末配当金の基準日 3月31日

●公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。  
<https://www.iwatani.co.jp>

●株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
●特別口座の口座管理機関

●同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)  
インターネットホームページ  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

●上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,429千株	12.90%
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,409	4.18
GOVERNMENT OF NORWAY	1,539	2.67
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	1,000	1.74
岩谷産業泉友会	917	1.59
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ災友会	772	1.34

(注) 1.持株比率は、自己株式(990,283株)を控除して計算しております。  
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。  
3.イワタニ災友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### (単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

# 会社情報

## 会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL. (06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL. (03)5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2022年5月31日現在)
従業員数	1,630名(2022年5月31日現在)
URL ホームページアドレス	https://www.iwatani.co.jp

## ネットワーク (2022年6月22日現在)

### 国内49カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 43カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター

### 海外69カ所

駐在員事務所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米国岩谷会社、シンガポール岩谷会社 岩谷オーストラリア会社等 64社

## 役員 (2022年6月22日現在)

### 取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役	※ 村井 眞二
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役	※ 森 詳介
代表取締役社長執行役員	間島 寛	取締役	※ 佐藤 廣士
取締役 副社長執行役員	堀口 誠	取締役	※ 鈴木 博之
取締役 専務執行役員	大川 格	監査役	尾濱 豊文
取締役 専務執行役員	津吉 学	監査役	岩谷 直樹
取締役 専務執行役員	福島 洋	監査役	※※ 篠原 祥哲
取締役 専務執行役員	廣田 博清	監査役	※※ 横井 康

※印の取締役は社外取締役であります。  
※※印の監査役は社外監査役であります。

### 執行役員

専務執行役員	亀倉 隆志	常務執行役員	平島 正郎
専務執行役員	上田 恭久	常務執行役員	高山 健志
専務執行役員	松尾 哲夫	常務執行役員	松原 潤
常務執行役員	酒井 泰	執行役員	竹花 知彦
常務執行役員	大貫 恭	執行役員	齊藤 敦久
常務執行役員	小林 浩次	執行役員	中田 健志
常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	内田 博文
常務執行役員	本折 憲司	執行役員	吉田 勇
常務執行役員	西村 昌人	執行役員	小池 国彦
常務執行役員	清水 尚之	執行役員	和田 直樹
常務執行役員	一色 涉	執行役員	横谷 和貴
常務執行役員	ジョー・カペロ	執行役員	山田 佳邦
常務執行役員	宮垣 尚民		

## トピックス

# 水素関連

## 水素エネルギー社会の到来に向けた国際サプライチェーン構築実証試験を完遂 岩谷水素技術研究所を設立し、脱炭素に向けた幅広い研究に注力

### 褐炭から製造した水素を液化水素運搬船で海上輸送・荷役する実証試験を完遂

当社と川崎重工工業株式会社、シェルジャパン株式会社、電源開発株式会社が2016年にHySTRA(技術研究組合CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン推進機構)を設立(後に丸紅株式会社、ENEOS株式会社、川崎汽船株式会社が合流)して取り組んでいた「未利用褐炭由来水素大規模海上輸送サプライチェーン構築実証事業」において、世界初の褐炭から製造した水素を液化水素運搬船で日豪間を海上輸送・荷役する実証試験が完遂しました。

本事業は、豪州ビクトリア州にて未利用資源の褐炭から水素を製造・液化し、専用の液化水素運搬船で太平洋を縦断し、神戸空港島に建設した液化水素荷役実証ターミナルで荷揚げするまでの一貫した水素サプライチェーン構築を目指して実証を続けてきたものです。

4月に行われた記念式典に出席した岸田文雄内閣総理大臣は、「国際的な液化水素サプライチェーンの構築が可能であることが実証できた。これを契機に、水素をエネルギーとして当たり前にする社会の実現に向けて、日本が世界をリードできるように引き続き支援していくと」力強く決意を述べました。

今後、さらに設備の運用を通じて将来の商用水素サプライチェーンの構築に向けてデータや知見を積み重ねてまいります。



水素サプライチェーン構築実証試験の完遂イベントでの記念写真

### 新設の岩谷水素技術研究所で脱炭素に向けた幅広い技術研究を推進

兵庫県尼崎市の中央研究所で開発を進めている水素技術をさらに発展させるため、10月1日、中央研究所内に新たに「岩谷水素技術研究所」を設立しました。新設した研究所では、国内でもトップレベルの液化水素試験設備や超高压水素ガス試験設備を活用し、技術開発、分析・検査、機器開発、試験・研究の4領域で他企業や大学・研究機関などと連携して水素エネルギー社会構築に向けたシナジー創出を目指しています。具体的には、水素適合性材料の評価、高圧環境下や極低温環境下での機器の耐久性評価などを通じて水素ステーションの建設コストの低減や保安強化、規制見直しに繋がる研究を加速します。また、今後の水素大量供給時代を見据えた機器開発や新技術開発にも注力してまいります。

さらに、再生可能エネルギーを利用したグリーン水素製造技術の開発や、水素と二酸化炭素から炭化水素を合成する研究などにも本格的に着手しているほか、既存のインフラを活用した国内初となる水素混合LPガス導管供給の実証試験に向けた準備や、バイオガス技術、CO<sub>2</sub>分離・回収技術への取り組みなど、水素エネルギーだけにとらわれることなく、今後必要となる幅広い当社独自の脱炭素に向けた技術研究を推進してまいります。



岩谷水素技術研究所の研究設備

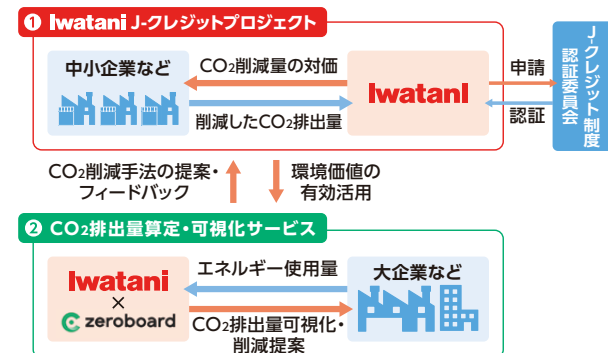
## 商品・事業関連

低・脱炭素経営をトータルサポートする取り組みを開始  
J-クレジット制度を活用したCO<sub>2</sub>削減量の価値化

当社では、お取引先各社の低・脱炭素経営をトータルサポートする取り組みとして、国のJ-クレジット制度を活用した「Iwatani J-クレジットプロジェクト」を創設しました。本プロジェクトでは、高効率ボイラの導入、ボイラ燃料にLPガスやLNG、都市ガスを使用するお客様を加入対象とし、お客様が削減したCO<sub>2</sub>排出量を当社が取りまとめ、J-クレジットの認証申請を行います。お客様は認証手続きの手間やコストをかけることなく制度に参加できるほか、当社からはCO<sub>2</sub>削減量に応じて当社サービスを対価として還元できるよう、検討しています。J-クレジット制度を活用し、余剰のCO<sub>2</sub>削減量を環境価値にすることにより、中小企業などでもCO<sub>2</sub>削減活動をより一層推進いただくことができると考えています。

また、株式会社ゼロボードと協業し、製造業を中心としたお客様にサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を可視化できるクラウドサービス「zeroboard」を提供します。本サービスを活用することで、各企業のコスト・電気などの使用量をクラウドで管理でき、排出量の算定作業を簡便かつ一括管理することができるようになります。

これらを組み合わせることで、大企業から中小企業にCO<sub>2</sub>削減手法を提案したり、環境価値の有効活用も可能となります。

Iwatani J-クレジットプロジェクトとCO<sub>2</sub>排出量算定・可視化サービス「FORE WINDS」シリーズ、カセットガス炊飯器  
「HAN-go」が2021年度グッドデザイン賞をダブル受賞

当社のアウトドアブランド「FORE WINDS」シリーズ製品と、カセットガス炊飯器「HAN-go」が、2021年度グッドデザイン賞をダブル受賞しました。グッドデザイン賞は、見た目のデザインや機能のみならず、そのデザインが生まれた背景や市場動向、作り手のメッセージなど総合的に評価し、暮らしや社会を豊かにする製品・サービスとして認められたものに与えられます。更に、カセットガス炊飯器「HAN-go」は、グッドデザイン賞を受賞した全製品の中から審査員が特別に選んだ商品に贈られる「私の選んだ一品」にも選出されました。

1995年から続く当社のアウトドアブランド「FORE WINDS」は、2021年3月にロゴデザインを刷新し、新しい製品コンセプトのもと、機能美を追求したアウトドアギアを展開しています。手軽に使用して、誰もが楽しめる、スマートなアウトドアスタイルを発信しています。

「HAN-go」は、火加減の調整が不要でガス火炊きの美味しいご飯を手軽に楽しめるカセットボンベ式の炊飯器です。ホースやコードが無い場所を選ばず、防災用にも適しています。

当社は引き続き、カセットボンベの利便性を活かし、お客様の生活をより快適で、より楽しくするための、暮らしに寄り添う製品開発に注力してまいります。



「FORE WINDS」代表機種「フォールディングキャンプストーブ」と、カセットガス炊飯器「HAN-go」

関東地区における液化炭酸ガスの製造能力を2倍に増強  
炭酸ガスの安定供給体制を確保し、稼働を開始

当社は、液化炭酸ガスの安定供給力強化のため、岩谷瓦斯株式会社千葉工場内の液化炭酸ガス製造設備を2倍に増強し、2021年6月1日より稼働を開始しました。

炭酸ガスは、国内の石油精製プラントやアンモニア製造などの化学プラントから副生された高純度の炭酸ガスを原料として液化・精製を行い、製品として出荷します。昨今、原料となる炭酸ガスを十分に確保することが難しい状況が全国的に続いており、安定供給体制の一層の強化が求められていました。

今回の設備増強では、液化炭酸ガスの生産能力を倍増し、工場全体で最大約8万6,000トンの能力を確保しました。これにより、特に関東地区を中心とした液化炭酸ガスおよびドライアイスの安定供給体制を強化することができたことに加え、新型コロナウイルス・ファイザー社製ワクチン輸送用ドライアイスの安定供給にも貢献しました。

例年、需給がひっ迫する夏場においては多くの炭酸ガスメーカーが出荷制限をかけたドライアイスの輸入を行いますが、設備増強後の当社工場は昨夏も順調に稼働し、お客様への安定供給を維持しました。

当社は今後も炭酸ガスの旺盛な需要にお応えするため、供給体制の強化に継続して取り組んでまいります。



岩谷瓦斯株式会社千葉工場に新設した液化炭酸ガス製造プラント

トキコシステムソリューションズ株式会社の  
株式取得

当社は4月にトキコシステムソリューションズ株式会社の発行済み株式を100%取得しました。

同社は、燃料油や各種ガスなどを計測・制御する技術を有し、工業用流量計等の製造販売で全国的に強固な事業基盤を持つとともに、エネルギーステーションの建設ノウハウを有する産業・エネルギーインフラ関連企業です。

水素関連においても、同社は燃料電池自動車（FCV）向け水素ディスペンサーの製造メーカーであり、当社が持つ水素技術も応用することで、今後はFCVやFCTラックのみならず、あらゆるモビリティでの技術開発力の向上を図ります。

さらには、当社がもつエンジニアリング機能を活用できることに加え、全国55拠点に営業・エンジニアを配置しているため、全国に事業基盤を有する当社の総合エネルギー事業や産業ガス・機械事業と融合することで、さらなる事業拡大とグループ全体の競争力を強化していきます。

今後、「新しいエネルギーステーション」の開発や建設、運営など、新たな価値の創出に努め、カーボンニュートラル社会を支える「総合エネルギー企業」として持続的な成長を目指してまいります。



トキコ社の最新型水素ディスペンサー「NEORISE」(左)と、環境配慮型のペーパー回収装置付計量器「NEOYELL eR」(右)



# エネルギーを 水素に。

## ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、コーポレートレポートなどのIR関連資料、株主総会に関する情報など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

イワタニ

検索

<https://www.iwatani.co.jp>

**IR(投資家情報)ウェブサイト**

<https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir>

<https://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> [英文サイト]

水素シェア No.1※

**Iwatani**

岩谷産業株式会社

※岩谷産業株式会社は、水素の販売において国内市場シェア約70%を占めています。  
(オンサイト・パイピングを除く。2022年5月現在、自社調べ)